なお、新たに独立行政法人科学技術振興機構の入札参加資格を得ようとする者は、次の提出期日までに下記の場所に申請すること。

提出期日：平成22年９月30日16時00分

〒332―0012　埼玉県川口市本町４－１－８　独立行政法人科学技術振興機構　川口本部　経理部契約調整課　電話048―226―5617

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒332―0012 埼玉県川口市本町４－１－８　独立行政法人科学技術振興機構　川口本部　経理部契約課　吉水　電話048―226―5612　ＦＡＸ048―226―5646

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

平成22年８月20日15時00分から

⑶　入札、開札の日時及び場所　平成22年11月１日11時00分　〒332―0012 埼玉県川口市本町４－１－８　独立行政法人科学技術振興機構14階入札室（ただし、郵送による入札の受領期限については、平成22年10月28日17時）

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成22年８月27日15時00分　〒332―0012 埼玉県川口市本町４－１－８　独立行政法人科学技術振興機構　川口本部14階　大会議室

4　入札者に求められる義務　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき、総合評価のための書類を作成のうえ、平成22年10月12日11時00分までに提出しなければならない。総合評価のための書類は当科学技術振興機構において審査し、採用し得ると認められた者に限り入札に参加することができるものとする。なお、総合評価のための書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　契約締結に当たっては、契約書を作成する。

⑸　落札者の決定方法　本公告が示した総合評価のための書類が採用し得ると判断した書類を提出した入札者であって、独立行政法人科学技術振興機構が作成した予定価格の制限の範囲内で入札書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公平な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることができる。

⑹　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Contracting Entity : Yukihiro Sugaya, Director of the Department of Finansial Affairs Contract and Purchase Division, Japan Science and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making bibliographic data of foreign journals for fiscal year 2010 ; 1 set

⑷　Implementation period : 1 November 2010 to 31 March 2011

⑸　Implementation place : described in the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the "offer of services" by Japan Science and Technology Agency (JST), or in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2010. and 2011. and 2012 ④ not be currently under suspension of nomination by JST

⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 11 : 00 AM 12 October 2010 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals.

⑻　Time limit of tender : 11 : 00 AM 1 November 2010 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM, 28 October 2010)

⑼　Contact point for the notice : Megumi Yoshimizu, Department of Financal Affairs Contract and Purchase Division, JST, 4―1―8, Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332―0012 TEL 048―226―5612. FAX 048―226―5646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年８月20日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

青森研究開発センター

管理部長　岡部　　隆

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　02

○第22―11401―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人日本原子力研究開発機構　青森研究開発センター　むつ事務所関根施設で使用する電気

予定使用電力量　1,225,725kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　平成22年12月１日から平成23年11月30日まで

⑸　需要場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（円／kW）及び使用電力量に対する単価（円／kWh）を記載すること。（小数点以下を含むことができる）。落札の決定は、当機構が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された入札金額（単価）にそれぞれ当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構の契約に係る競争参加者資を有している者又は、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続しているものでないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒035―3212　青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字表舘２番166　独立行政法人日本原子力研究開発機構　青森研究開発センター　管理部経理課　川端　幸彦　電話0175―71―6545（ダイヤルイン）